

質疑応答

Q. 不採算案件について、第3四半期で11億円弱になっているとのことですが、第2四半期から新たに増えた案件の内容や今後の影響について教えてください。

A. 第3四半期会計期間で約1億円程度の増加になっており、細かい案件が集積したものです。基本的には本年度内で終了するものがほとんどであるとお考えください。
また、お客様と交渉中の案件もあり、交渉結果によりましては、既に引当て済みの費用について一部取り戻せる可能性があるものも含まれております。

Q. 第3四半期のシステム開発が前年同期比で約18%増と好調であるが、このトレンドは第4四半期も続くとお考えでしょうか。

A. 製造業、金融業向け案件についてはまだこれから受注を獲得し、スタートする案件もあり、どの程度伸びるかという予想は難しいのですが、増加傾向にはあると見ております。

Q. 通期計画の達成には第4四半期の営業利益85億円程度とかなり高い水準が必要となります。一方、先程の業績説明で第4四半期にシステム販売案件が相応に見込まれているとありましたが、一般的にはシステム販売は利益率を下げる傾向にあると思います。計画達成に向けて現状どのような見方をしているのでしょうか。

A. 収益性の問題につきましては、ご指摘の要素もあるとは思いますが、一方、弊社の利益構造はご存知の通り期末偏重となっております。また、各種の業務効率化に伴う収益改善が予定通り進捗しており、第4四半期も相応の改善効果を見込んでいることから、システム販売が増加することを加味しても、計画は十分達成可能だと考えております。

Q. 受注の拡大について、どのような案件が増加しているのか教えてください。

A. システム開発案件について申し上げますと、まず金融セクターですが、銀行業向けに新規の開発案件が立ち上がったことや、証券業向け案件が拡大しており、また、従前IT投資に積極的でなかった信販・リース業も相応に案件が立ち上がってきております。保険業向けにおいては、経営統合案件の次フェーズが動き出すなど、金融業全般において受注動向が強くなってきております。流通業については、親会社や卸売業向け案件がしっかり立ち上がっております。
また、システム販売案件は、製造業あるいは学術向けで受注が拡大しております。

Q. 特別損失について、内容はどのようなものでしょうか。また、今期の見通しおよび来期以降の構造改革にかかる特別損失の発生はあるのでしょうか。

A. まず特別損失の内容ですが、3つに大別できます。まず1つ目は、低採算事業を整理したことです。事業整理にあたっては、お客様にご迷惑をかける訳にはいきませんので、何らかのお客様対応や社内対応が必要となり、その費用を特別損失として計上しています。これは将来の事業収益の改善につながるとご理解ください。2つ目は、合併に伴う関係会社の増加、一例を挙げますと旧2社で中国の現地法人を数社ずつ持っている状況でありましたが、これらの会社を1つの企業として整理・統合したことによるものです。3つ目は、これも同様に合併により重複していたオフィスを整理・統合したことによるものです。

今期の見通しについてですが、先程申し上げた事業整理関連に加え、CSKから引き継いだ金融資産関連の処分を考えております。これら資産の整理をすべて今期中に行いたいと考えており、その想定で今期特別損失を35億円程度計上する見込みであり、今年度予算に織り込み済みであると期初より申しております。今年度通期で見えていただいて、われわれの想定線に沿った特別損失が予算通り発生するというご理解ください。

来期に向けてですが、第2四半期の決算説明会にて弊社CEOが少しお答えしました通り、もちろん将来にわたってないとは言いきれませんが、現時点における合併後の事業整理関係、あるいは合併時に引き継いだ資産処分関係は今期中に一区切りつくものと考えております。

Q. 第3四半期におけるシステム開発の受注について、通信業向けも堅調とのことでしたが、案件内容や今後の見通し、持続性について教えてください。

A. 通信業向けですが、好調なのは主に通信キャリアなどにおける社内システムの開発案件です。現状、通信業全般において戦略的に企業体質を強化する段階であると見ておりますので、断言できることではありませんが、現時点の期待感としては持続性があるものと思っております。

Q. ERPビジネス関連の売上高実績について教えてください。

A. (単位：億円)

	12/4-12	13/4-12	増減額
SAP	83	93	10
Oracle	44	45	1
ProActive	39	36	△3
合計	166	174	8

Q. 今期および今後の繰延税金資産の計上について教えてください。

A. 今期は年間約 55 億円の追加計上を予定しておりまして、第 3 四半期までで 41 億円強を計上しております。今後の計上見込みの考え方について簡単な試算を例示したいと思います。合併時点で 1,800 億円超の繰越欠損金を引き継いだ訳ですが、仮に合併時引き継いだ繰越欠損金を 1,800 億円としますと、この 1,800 億円の 80%である約 1,440 億円の課税所得まで法人税が免除されるということになります。このことから、今後の実効税率を 37%程度とすると、530 億円強 (1,440 億円の 37%) の税金がセーブできるという試算になります。現在までに、300 億円強の繰延税金資産を計上しておりますので、530 億円強との差分がまだ計上していない部分ということになります。今後の繰延税金資産の追加計上につきましては、来期も今期と同額の 55 億円程度としますと、先程申し上げた差分の 200 億円強には達しませんが、これは私どもの将来の課税所得予想は極めて保守的な数字をベースに計算しているためであるということをご理解ください。

以上